

総合事業・包括的支援事業等の好事例自治体等の取組状況

1. 総合事業（B型サービス、C型サービスとB型サービスを連動させた事業等）

	自治体名 (保険者名)	サービス類型	取組みの概要
1	塩竈市	B型(訪問)	家事援助による日常生活の支援を行う。1回1時間程度、週2回まで。利用料は1時間当たり1,150円(うち、利用者負担160円)。
2	塩竈市	B型(通所)	住民ボランティアが地域の集会所等を利用し行うデイサービス。週1回実施。1回ごと4,000円、事業対象者、継続参加1人につき200円、新規参加者1人につき1,000円助成。利用料は実施団体が定める額。
3	山形県	B	福祉型小さな拠点(通所サービスB相当)の立上げに対する助成(県と市町村の協調助成事業、上限100万円(定額))

2. 生活支援体制整備事業

	自治体名 (保険者名)	協議体設置年月日	取組みの概要
		生活支援コーディネーター設置年月日	
1	青森市	H29.2.9 (第一層)	各地域で抱える地域課題やニーズのほか、高齢化率や要介護リスク、施設等の地域資源、担い手等をまとめた「地区カルテ」を作成。全38地区社会福祉協議会及び市内地域包括支援センター等で情報を共有しつつ、年度更新している。
		H29.1～	
2	八戸市	H29.4.1	市内の大学と連携しながら地区毎にワークショップを開催。社会資源(社会福祉法人との連携等)やニーズの掘り起こしにつなげている。
		H28～	
3	塩竈市	平成29年2月 (第1層)	県のモデル事業として塩竈市を選定。地域支え合い活動実践研修(全4回)の開催 ・第1回 お宝探しの方法と住民研修開催の手順など講義・演習 ・第2回 第1回住民研修(お宝探しのワークショップ等)への参加と講義・演習 ・第3回 第2回住民研修(発見したお宝の見える化等)への参加と講義・演習 ・第4回 お宝の発表会の準備・開催と講座のまとめ
		平成29年11月 (第1層)	

3. 認知症初期集中支援チーム

	自治体名 (保険者名)	設置年月日	取組みの概要
1	大仙市	H30.4.1	認知症初期集中支援推進事業を受託している、市立大曲病院は数年前から(旧大曲)市内の医療機関や介護事業所等と「認知症ケアを考える会」を立ち上げ、事務局として年4回程度の勉強会を開催するなど連携ネットワークを構築しており、初期集中支援チームでも当該連携ネットワークを活かし、円滑にチーム活動を展開している。

4. 認知症地域支援推進員

	自治体名 (保険者名)	設置年月日	取組みの概要
1	鹿角市	H29.5.1	専任の認知症地域支援推進員を配置し、認知症の相談業務において円滑な対応により、スピーディーに必要な支援を提供している。

5. 認知症の人の見守り体制

	自治体名 (保険者名)	実施年月日	取り組みの概要
1	花巻市	H28	高齢者の見守りに協力できる方(協力者)や見守りの必要な方の情報を事前に登録しておき、行方不明の事案が発生した場合に、24時間体制で、協力者等に対し行方不明者の情報をメールで伝達している。
2	八幡平市	H29	ひとり歩き行動の認められる認知症高齢者等の介護者の負担を軽減するため、GPS機能の付いた端末機(携帯電話等の通話機能の有するものを除く。)の購入費用と利用開始に伴う登録等に係る設定費用について補助を実施
3	大館市	H29.6.1	高齢者の見守りボランティアとして「はちくんパトロール隊」を実施。犬の散歩の際に不穏な高齢者等を発見した場合に、必要に応じて関係機関へ連絡する体制を構築。現在45人がパトロール隊として登録。 また、徘徊高齢者等見守りシール交付事業(どこしる伝言板)として、認知症等高齢者にQRコードがプリントされたシールを配布し、徘徊等の際にQRコードを読み取る事で、家族等へ連絡できるシステムを導入。現在シール交付者は16人。
4	福島県	H30.11.11	声かけ・通報などの模擬訓練を実施するとともに、市町村域を超えた情報伝達訓練を実施。(福島市・二本松市参加)

6. 在宅医療・介護連携推進事業

	自治体名 (保険者名)	実施年月日	取り組みの概要
1	八戸市		ICTツールを利用した情報連携について、市医師会、NPOが中心となり近隣市町村も巻き込んだの取組を行っている。
2	つがる市		H27につがる市地域包括ケアシステム構築準備会を発足、包括ケアシステム構築に取り組んでいる。地域ケア推進会議のなかに研究部会、作業部会を設置し、具体的な取組の実行役となっている。 様々な事業に取り組んでいるが、「医療と介護の共通言語集」が特徴的である。
3	野辺地町		平成25年よりICTによる情報連携に取り組んでいるが、利用者情報の更新が課題であった。検討を重ねて更新に取り組んでいる
4	弘前市	H29年度視察	市医師会に事業委託。研修、ツール、システム構築等積極的に取り組んでいる。
5	黒石市ほか	H30年度視察	黒石市、平川市、藤崎町、田舎館村、大鰐町の5市町村が協定を結び、主に研修会の実施について協力して取り組んでいる。
6	大間町ほか	H30年度視察	大間町、佐井村、風間浦村の3町村が協力し、資源の把握、認知症ケアパスなどを作成、研修会の実施などの事業に取り組んでいる。
7	三沢市	H30年度視察	郡市医師会支部、歯科医師会、薬剤師会等と連携をとり、連携ツール、かかりつけ連携手帳などを作成。地元ケーブルテレビを利用した啓発番組の作成も特徴的。
8	一関市 (藤沢町)		国保病院が「ナイトスクール」の取組により住民対話の機会を多数設け、病院の適正受診の啓発や健康教育等を進めるとともに、病院事業会計にて介護系事業を兼営し、在宅医療・介護連携が進みやすい環境を有している。
9	西和賀町		町立西和賀さわうち病院を移転整備し、同所に地域包括支援センター及び在宅医療連携拠点を併設し、在宅医療・介護連携の取組を継続。
10	北上市		在宅医療連携拠点を「北上市在宅医療介護連携支援センター」の名称で地域の基幹病院を担う済生会北上病院に設置し、MSW及び看護師を専任配置している。在宅医療・介護連携推進事業も委託しており、地域の連携体制づくりを進めている。

東北厚生局地域包括ケア推進意見交換会 意見交換事項

No.	提出県	項 目	ページ
1	青森県	認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修への市町村職員等の派遣及びフォローアップについて	1
2	宮城県	自立支援・重度化防止等に向けた市町村支援について	3
3	山形県	訪問看護師の確保対策について	5
4	福島県	生活支援体制整備事業の市町村支援を行っている関係団体等の情報交換について	9